

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	216,649 (73,179)	215,454 (73,511)	284,939
事業利益 (百万円)	20,308	20,656	25,448
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	21,253	23,561	26,736
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	16,155 (6,925)	18,029 (6,955)	20,289
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,936	32,356	31,227
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	247,069	278,203	255,358
資産合計 (百万円)	370,701	407,255	378,457
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	343.32 (147.17)	385.56 (149.36)	431.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.6	68.3	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,850	26,945	23,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,715	15,648	15,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,285	6,183	22,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	90,598	108,889	99,620

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、不動産不況を背景とする中国国内の景気悪化、欧米での金融引き締めによる設備投資の鈍化、世界的な民生機器の販売不振、原油相場の下落に伴う各種石油化学製品価格の軟化などがみられました。また為替相場は期初から一方的に進んだ円安・ドル高基調から一転、年末にかけて急激に円高・ドル安方向に変動しました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、前年同期と比べ0.6%減（以下の比率はこれに同じ）の2,154億54百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、1.7%増の206億56百万円、営業利益は、2.6%増の205億40百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、受取利息の増加等により11.6%増の180億29百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 62,343百万円（前年同期比 1.3%増）、事業利益 12,612百万円（同 0.6%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、半導体用途ではパソコン、スマートフォンなどの生産・販売が世界的に低迷していることから民生家電向けの販売は苦戦が続いておりますが、モビリティ用途でEV比率の向上や中国国内での販売が増加したことから、販売数量・売上収益は前年同期を上回りました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、今秋以降在庫調整局面入りし、売上収益は前年同期を下回りました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾などの民生家電向けの販売不調により売上収益は前年同期を下回りました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズは、中国製スマートフォン向けの販売が順調に伸び、売上収益は前年同期を上回りました。

高機能プラスチック

[売上収益 74,745百万円（前年同期比 3.0%減）、事業利益 3,170百万円（同 9.7%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、第3四半期に入りアジア地区での販売状況に改善がみられますが、北米での自動車タイヤ用および欧州での建築断熱材用で販売数量が低迷しており、売上収益は前年同期比で大幅に減少しました。

銅張積層板は、エアコン用、家電用の市況が低迷しており、売上収益は大幅に減少しました。

航空機内装部品は、アフターコロナの旅客輸送の増加にともない航空機生産が増加していることに加え、経営体質改善が進んだことから売上収益は大幅に増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国国内での自動車向けの拡販が順調に進んだことから売上収益は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 77,847百万円（前年同期比 0.4%増）、事業利益 7,659百万円（同 2.7%増）]

医療機器製品は、欧州向けの製品で在庫調整により販売数量は減少した一方、アジア・米国向けで血液関連製品が大幅に増加していることから売上収益は前年同期を上回りました。

バイオ関連製品は、国内企業向けで新型コロナウイルスによる特需が落ち着き、売上収益は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用がジェネリック医薬品の在庫拡充要請で好調を継続しておりますが、中国向けを中心に産業用フィルムの販売数量が減少し売上収益は前年同期比で減少しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス用偏光板や車載用ヘッドアップディスプレイなどの付加価値用途で販売数量を伸ばした一方、主力の国内建材用途の販売数量減が長期化しており、売上収益は前年同期比で減少しました。

アルミメラミン化粧板は鉄道車両内装で売上収益を順調に伸ばしました。

防水関連製品は、新築住宅メーカー向けを中心に好調に推移し、売上収益は増加しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ287億98百万円増加し、4,072億55百万円となりました。

主な増減は、有形固定資産および現金及び現金同等物の増加であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億41百万円増加し、1,266億7百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ229億56百万円増加し、2,806億48百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払および自己株式の取得による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ92億70百万円増加し、1,088億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は269億45百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると150億95百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億48百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、定期預金の払戻による収入の結果であります。前年同期と比べると29億33百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は61億83百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払および自己株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると161億2百万円の支出の減少となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93億48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,878,978	46,878,978	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,878,978	46,878,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月31日(注)	2,711,500	46,878,978		37,143		35,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,024,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,463,100	464,631	同上
単元未満株式	普通株式 102,878		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		464,631	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	3,024,500		3,024,500	6.10
計		3,024,500		3,024,500	6.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		99,620	108,889
営業債権及びその他の債権		60,954	65,310
その他の金融資産	10	1,133	752
棚卸資産		57,708	56,166
その他の流動資産		3,801	3,877
流動資産合計		223,216	234,994
非流動資産			
有形固定資産		107,479	117,571
使用権資産		7,603	7,445
のれん		1,343	1,448
その他の無形資産		2,528	2,474
その他の金融資産	10	27,132	34,388
退職給付に係る資産		6,777	6,756
繰延税金資産		2,134	1,992
その他の非流動資産		246	187
非流動資産合計		155,242	172,261
資産合計		378,457	407,255

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	10	21,824	32,831
営業債務及びその他の債務		52,826	51,395
その他の金融負債	10	1,359	1,383
未払法人所得税等		2,458	2,989
引当金		194	202
その他の流動負債		1,107	832
流動負債合計		79,767	89,632
非流動負債			
借入金	10	21,407	15,011
その他の金融負債	10	4,031	3,772
退職給付に係る負債		4,031	4,300
引当金		1,229	1,264
繰延税金負債		9,773	12,100
その他の非流動負債		527	528
非流動負債合計		40,999	36,975
負債合計		120,766	126,607
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,137	35,137
自己株式	6	6,799	1,013
その他の資本の構成要素		34,475	48,785
利益剰余金		155,403	158,151
親会社の所有者に帰属する持分合計		255,358	278,203
非支配持分		2,333	2,445
資本合計		257,692	280,648
負債及び資本合計		378,457	407,255

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,8	216,649	215,454
売上原価		154,120	151,453
売上総利益		62,529	64,000
販売費及び一般管理費		42,221	43,345
事業利益	5	20,308	20,656
その他の収益		211	180
その他の費用		506	295
営業利益		20,013	20,540
金融収益		1,524	3,287
金融費用		284	266
税引前四半期利益		21,253	23,561
法人所得税費用		4,821	5,466
四半期利益		16,432	18,095
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,155	18,029
非支配持分		277	66
四半期利益		16,432	18,095
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	343.32	385.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5	73,179	73,511
売上原価		51,617	51,023
売上総利益		21,562	22,489
販売費及び一般管理費		13,910	14,628
事業利益	5	7,651	7,861
その他の収益		94	141
その他の費用		215	65
営業利益		7,531	7,936
金融収益		1,336	1,151
金融費用		92	245
税引前四半期利益		8,774	8,843
法人所得税費用		1,764	1,894
四半期利益		7,010	6,949
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,925	6,955
非支配持分		85	6
四半期利益		7,010	6,949
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		147.17	149.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	16,432	18,095
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	472	4,741
確定給付制度の再測定	1	1
純損益に振替えられることのない項目合計	473	4,742
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	12
在外営業活動体の換算差額	7,286	9,699
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,300	9,711
税引後その他の包括利益	6,827	14,453
四半期包括利益	23,260	32,548
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,936	32,356
非支配持分	324	192
四半期包括利益	23,260	32,548

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	7,010	6,949
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	512	958
確定給付制度の再測定	1	1
純損益に振替えられることのない項目合計	511	958
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	6
在外営業活動体の換算差額	11,466	6,646
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,446	6,640
税引後その他の包括利益	10,935	5,682
四半期包括利益	3,925	1,266
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,884	1,303
非支配持分	41	37
四半期包括利益	3,925	1,266

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,137	6,794	139,383	9,852		52	15,114	24,915	2,352	232,136
四半期利益					16,155						277	16,432
その他の包括利益						472	0	14	7,239	6,781	47	6,827
四半期包括利益					16,155	472	0	14	7,239	6,781	324	23,260
剰余金の配当	7				5,647						399	6,045
自己株式の取得				4								4
自己株式の消却												
株式報酬取引												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					274	275	0			274		
所有者との取引合計				4	5,372	275	0			274	399	6,049
四半期末残高		37,143	35,137	6,798	150,166	9,105		37	22,353	31,421	2,277	249,346

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,137	6,799	155,403	9,463		41	25,053	34,475	2,333	257,692
四半期利益					18,029						66	18,095
その他の包括利益						4,741	1	12	9,573	14,327	126	14,453
四半期包括利益					18,029	4,741	1	12	9,573	14,327	192	32,548
剰余金の配当	7				6,553						80	6,633
自己株式の取得			20	3,007								3,027
自己株式の消却	6		13	8,757	8,744							
株式報酬取引			32	36								68
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					17	16	1			17		
所有者との取引合計			1	5,787	15,281	16	1			17	80	9,592
四半期末残高		37,143	35,137	1,013	158,151	14,188		29	34,626	48,785	2,445	280,648

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,253	23,561
減価償却費及び償却費	10,356	10,193
受取利息及び受取配当金	1,524	3,042
支払利息	248	266
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	4,749	2,695
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	3,512	2,151
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,009	3,476
その他	1,060	318
小計	15,004	29,289
利息の受取額	756	1,973
配当金の受取額	904	898
利息の支払額	237	264
法人所得税の支払額	4,577	4,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,850	26,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,453	16,553
有形固定資産の売却による収入	30	60
投資有価証券の取得による支出	15	27
投資有価証券の売却による収入	442	31
定期預金の預入による支出	1,835	0
定期預金の払戻による収入	431	1,086
その他	315	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,715	15,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	52	222
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	13,000	5,000
長期借入れによる収入		1,964
長期借入金の返済による支出	2,506	2,506
リース負債の返済による支出	677	758
自己株式の取得による支出	4	3,027
配当金の支払額	7 5,647	6,553
非支配持分への配当金の支払額	399	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,285	6,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,531	4,155
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,619	9,270
現金及び現金同等物の期首残高	109,217	99,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,598	108,889

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumibe.co.jp>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月7日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(株式報酬)

当社は、当社取締役および取締役を兼務しない執行役員（社外取締役および国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライ フ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	61,534	77,040	77,548	527	216,649		216,649
セグメント間の内部 売上収益または振替高		136	0		137	137	
計	61,534	77,176	77,548	527	216,785	137	216,649
セグメント損益 (事業利益)(注)1	12,688	2,889	7,455	134	23,167	2,859	20,308

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 2,859百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライ フ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	62,343	74,745	77,847	519	215,454		215,454
セグメント間の内部 売上収益または振替高		129	1		131	131	
計	62,343	74,874	77,848	519	215,584	131	215,454
セグメント損益 (事業利益)(注)1	12,612	3,170	7,659	103	23,543	2,887	20,656

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 2,887百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	19,694	26,223	27,074	188	73,179		73,179
セグメント間の内部 売上収益または振替高		61	0		61	61	
計	19,694	26,284	27,074	188	73,240	61	73,179
セグメント損益 (事業利益)(注)1	3,896	1,737	2,964	46	8,643	992	7,651

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 992百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	21,091	25,957	26,301	162	73,511		73,511
セグメント間の内部 売上収益または振替高		34	0		35	35	
計	21,091	25,991	26,302	162	73,546	35	73,511
セグメント損益 (事業利益)(注)1	4,227	1,453	3,118	33	8,832	971	7,861

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 971百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント損益	20,308	20,656
その他の収益	211	180
その他の費用	506	295
営業利益	20,013	20,540
金融収益	1,524	3,287
金融費用	284	266
税引前四半期利益	21,253	23,561

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
セグメント損益	7,651	7,861
その他の収益	94	141
その他の費用	215	65
営業利益	7,531	7,936
金融収益	1,336	1,151
金融費用	92	245
税引前四半期利益	8,774	8,843

6. 資本およびその他の資本項目

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しております。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,711,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.47%)
- (3) 消却日 2023年10月31日

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,823	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,823	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,294	70.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,260	70.00	2023年9月30日	2023年12月1日

8. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	4,265	17,946	58,675	527	81,412
中国	20,604	14,622	3,144		38,370
その他アジア	33,185	11,408	5,383		49,976
北米	1,257	16,007	7,868		25,132
欧州その他	2,224	17,056	2,479		21,759
合計	61,534	77,040	77,548	527	216,649

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	4,540	18,848	59,481	519	83,389
中国	23,287	14,195	3,329		40,810
その他アジア	29,838	9,970	5,256		45,064
北米	1,283	15,989	7,702		24,973
欧州その他	3,395	15,743	2,079		21,217
合計	62,343	74,745	77,847	519	215,454

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9. 1 株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,155	18,029
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,055	46,761
基本的1株当たり四半期利益(円)	343.32	385.56

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,925	6,955
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,055	46,566
基本的1株当たり四半期利益(円)	147.17	149.36

10. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	43,231	43,339	47,842	47,918

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		93		93
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		1,112		1,112
資本性金融商品			0	0
負債性金融商品			274	274
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,646		6,248	24,894
資産合計	18,646	1,204	6,522	26,373
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		79		79
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		79		79

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		705		705
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		1,461		1,461
資本性金融商品			0	0
負債性金融商品			278	278
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	25,444		6,262	31,706
資産合計	25,444	2,166	6,540	34,150
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		14		14
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		14		14

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	6,320	6,522
利得および損失		
純損益		
その他の包括利益	117	19
購入等		13
売却等		82
在外営業活動体の換算差額	60	69
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
期末残高	6,497	6,540

(注) 純利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

11. 後発事象

(株式分割)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,878,978株
今回の分割により増加する株式数	46,878,978株
株式分割後の発行済株式総数	93,757,956株
株式分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年3月15日(金曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

2 【その他】

第133期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,260百万円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。